



市民クラブ
窪之内美知代
議員

財政悪化状況を解決する財政健全化計画策定の取組みについて

質問 財政健全化計画策定に当たり、①事務事業の抜本的な見直し

②歳入確保策の推進③組織機構・人員配置等の適正化の3項目をあげているが、市民負担増や職員給与削減についての考え方及び健全化の数値目標と計画期間を伺う。

答弁 法律などにより実施が義務付けられている事業や自治体でなければ実施できない事業を除いた事業を見直します。その中には市民負担と市民サービスに影響がある事業も含まれますが、できる限り市民負担を伴う見直しは避けたいと思っています。

職員給与削減については、当初予算では時間外手当の縮減を見込んでいますが、基本給料の削減などは見込んでいません。人件費については組織機構と人員配置の見直しを行い、行政のスリム化を図っていくことを考えており、現時点

では給与削減については予定していませんが、人件費の削減は、財政健全化計画とあわせて検討課題の一つだと認識しています。

数値目標については、今後の計画であり、具体的な数値は示せませんが、基本的には財源補填的な基金繰り入れをしなくても予算が組めるようにと考えています。

また、計画期間は5年間程度を想定しています。

「非核平和都市宣言」に積極答弁

質問 世界情勢を見ると、テロや紛争により罪のない子どもや一般市民の人命が奪われており、日本

も例外ではない。核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起することを規約でうたっている平和首長会議に参加した市長として、今こそ非核都市宣言を行うべきではないか。

答弁 当面は、平和首長会議における世界各都市との連帯した活動を通じて、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を目指していきいますが、非核都市宣言についても、全国や道内各都市の取り組みを参考に、前向きに検討していきます。



公明党
堀 重雄
議員

地方創生について

質問 我が国の人口は減少局面に入っている。また、若者の地方からの流出と東京圏への一極集中が進む現状である。

このままでは、本市も人口減少を契機に、消費市場の縮小、人手不足による産業の衰退などを引き起こす中で、地域の様々な社会基盤を維持することも困難な状態に陥ってしまう。

このような状況を踏まえ、政府は昨年11月に成立した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、日本全体の人口減少の展望を示した「長期ビジョン」と、地方創生のための今後5年間の「総合戦略」を昨年12月27日に閣議決定した。

さらに、都道府県や市町村には、2015年度までに地域の実情を踏まえた「地方版総合戦略」の策定が努力義務として課されている。

以上のことから、「まち・ひと・しごと」を創生する戦略（地方版

総合戦略）を立てるために、

①人材の確保について

②地方創生を進めるに当たり、周辺市町村との連携のあり方について

③地方移住の推進についての現状と今後の取り組みについて

④結婚、出産、子育て、教育の環境整備について

⑤地域産業の競争力強化や企業誘致への取り組みについての視点について、市長の見解を伺う。

答弁 人材の確保には国の支援制度を活用します。また、昨年11月に中空知定住自立圏の協定がスタートしましたが、地方創生に好影響が期待されるため、圏域との連携に取り組みます。

さらに、地場産業の強化や基幹産業である農業、農産物を生かした企業の誘致、移住促進のための雇用対策、妊娠、出産、子育て、医療、福祉、教育支援やICTの利活用、観光振興などを総合的に検討していきます。

また、人口減少問題に対して、雇用の確保を最重要課題として対応していきます。